

第7回人材育成・マッチング委員会の実施について

2025年7月14日に、第7回人材育成・マッチング委員会が実施された。主に5つの議題について議論及び報告が行われた。その内容については、下記の通りである。

(1) 2025年度海外鉄道インフラ展開人材育成プログラムの実施(案)について

最初の議題である「2025年度海外鉄道インフラ展開人材育成プログラムの実施(案)について」では、前年度のプログラムの実施を踏まえたプログラムの改善や募集対象者層の変更などについて報告を行った。

また、前年度のプログラムに加え、今年度からは国際規格等に関する知識、課題、対応状況について学ぶ6つの講座(鉄道分野における国際標準化の基本的な枠組みと動向、国際ビジネスにおける認証制度、国際市場からの技術的要求事項、日本の鉄道と欧州設計思想の比較、海外ビジネス展開現場、鉄道分野のFIDIC)を追加したため、それらの講座の内容について報告を行った。

オンライン講座「主要国事情」については、当該国の鉄道を巡る状況の変化・流動性に加え、民間企業のプレゼンターにおいては、企業のビジネスに係る守秘性などの問題もあることから、事務局において適当と認められる国の関係者との連絡・調整を経たうえで、講座を実施する国を決定していくこととした。2025年度においては、バングラデシュ、オーストラリア、東アフリカ地域(ケニア、タンザニア、ウガンダ)を取り上げることとした。東アフリカ地域(ケニア、タンザニア、ウガンダ)については、今後、海外鉄道インフラ展開におけるポテンシャルを有す国として、情報提供を行うこととなった。

これに関して、国土交通省国際課課長の小林委員からは、「国際標準化、FIDICについて今年度から取り扱うが、受講生には文系と理系の方がいる中で、どのような反応や声があったかをヒアリングしてもらいたい。FIDICについては、ODA案件の未払い問題があるように、海外インフラ展開に当たる職員が得ておくべき基礎的な知識として非常に重要である。このような講座は、若手、中堅の方が研修されるに当たり重要なパーツであると国土交通省として考えている。」とコメントがあった。(添付資料P1~5参照)

(2) セッション4 ケーススタディ研修の実施方針(素案)について

2つ目の議題の「セッション4 ケーススタディ研修の実施方針(素案)について」では、2026年度以降の人材育成プログラムより順次実施されるケーススタディ研修の実施目的、プログラム内容の素案、プログラム作成スケジュール、本年度の取り組み方針(案)について議論を行った。

ケーススタディ研修の目的は、リアルな事例を題材としたグループ演習・ディスカッションを経験することにより、実際のビジネスで当事者（ケース企業の経営者やプロジェクトマネージャー等）が直面する意思決定を、研修参加者が自らの視点で追体験し、「自分ならこう行動する」という議論を交わすことによって、変化に強い対応力と問題解決力を鍛えるものである。

今後、具体的な事例については、海外鉄道インフラ展開に必要な対応力、問題解決力について次回の運営・調整ワーキングにて議論しつつ、リストアップした既存のケーススタディとの適合関係などを確認・フィードバックし選定することとされた。（添付資料P6 参照）

（3）人材育成プログラムのアルムナイ活動の実施状況について

3 つ目の議題の「人材育成プログラムのアルムナイ活動の実施状況について」では、人材育成プログラムに係るアルムナイネットワークの運営方針及び取り組み(案)として、JARTS 事務局による運営のもと、受講生の名簿管理、アルムナイイベントの情報提供、アルムナイ懇親会(毎年度夏実施予定)、過年度受講生との交流会、JARTS 新春特別講演会の招待といった企画を行い、加えてアルムナイの企画による現地視察やトークイベントなどを実施することとした。

また、2024 年度受講生によるアルムナイ懇親会が 2025 年 7 月 8 日(火)に開催され、その当日の流れと会場での盛り上がり、雰囲気について事務局担当者より共有が行われた。（添付資料 P7～8 参照）

（4）JARTS 人材マッチングプラットフォームの開設について(報告)

4 つ目の議題である「JARTS 人材マッチングプラットフォームの開設について(報告)」では、これまでの委員会にて議論されてきた人材マッチング事業について、JARTS の会員限定ホームページを活用したプラットフォームを開設した旨について報告した。

実施するサービスは、業務補完型マッチングサービスと人材育成型マッチングサービスである。

業務補完型マッチングサービスは、人材を受け入れたい会社に対してサービス提供し、その会社の求人内容を JARTS 会員限定サイトに掲載する。その掲載料は 1 件につき 1.1 万円である。掲載料にさらに 5.5 万円足すと、送り出し意向リサーチサービスを利用でき、受入企業が送り出しを希望する会社に対して、JARTS 事務局が受入企業に代わり、送り出しの打診を行うものである。

人材育成型マッチングサービスは、自社人材を人材育成目的で送り出しをしたい会社のためのサービスである。送り出し企業が、送り出し先として希望する企業に対して、JARTS 事務局が送り出し企業に代わって、1 社につき 5.5 万円で人材の受け入れを打診するサービス

を行う。(添付資料 P9 参照)

(5) 特定技能外国人の育成支援事業の実施状況について(報告)

5つ目の議題である「特定技能外国人の育成支援事業の実施状況について(報告)」では、取り組み状況について報告を行った。

質疑では、小澤副委員長より、「人材を受け入れることや試験に合格してもらうことに加え、いかに定着して働いてもらえるかが大事だと思われる。JARTS では、フォローアップサービスにより外国人材が定着できるように支援する仕組みになると伺ったが、具体的にはどのようにサービスを提供する予定か。」という質問があった。

これに対し事務局から「私どもも、長くきちんと働いていただくことが大変重要と考えおり、特定技能1号では在留期間が5年間しかないので、国土交通省には、2年程度の実績をみて、特定技能2号制度に追加して頂き、実質的に永住できるような制度に拡充するように要望している。」と述べた。

その上で、「フォローアップサービスは、義務的支援モニタリング調査と就労満足度アンケート調査をやっていきたいと考えている。義務的支援モニタリング調査では、特定技能外国人の生活オリエンテーションや相談・苦情への対応の実施状況などについて調査を行うとともに、適宜アドバイスをしていく。また、就労満足度アンケート調査では、就労する本人の雇用継続の意向の調査や雇用側として必要な能力、賃金について調査を行う。なお、昨年度に試行した技能実習生の24名の方が、今夏に来るので、この人たちを対象に来年の3月までフォローし、何をやれば良いか、何を調べることに意味があるのかということについて、精査していきたいと思っている。」と説明した。

また、各委員からは JARTS 外国人材育成サービスに登録支援機関や職業紹介事業者が入会することについて質問があり、事務局から、入会するときには、書類による審査を行うこととしており、審査会には外国人雇用の分野における専門の弁護士の参加を得て、信用できる機関が会員になるように対応している旨の説明があった。



委員会にて発言される森地委員長



委員会にて発言される小澤副委員長



第7回委員会意見交換の様子



委員会にて発言される国土交通省鉄道局
国際課長の小林委員

2025年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 開催要領

人材育成プログラム開催概要

- 実施期間：2025年11月19日(水)～11月21日(金) 及び11月26日(水)～11月28日(金) 全6日間
- 開催場所：JICA市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町10-5)
- 定員：30名

人材育成プログラム実施体制

- 主催：一般社団法人海外鉄道技術協力協会
- 後援(予定)：国土交通省、経済産業省、独立行政法人国際協力機構、一般社団法人日本鉄道車両工業会、日本鉄道システム輸出組合

参加企業・団体(2024年度実績)

業種	会社名・団体名
鉄道会社	JR東日本、JR東海、JR西日本、JR九州、JR貨物、東京メトロ、東急電鉄、阪急電鉄
車両メーカー	日立製作所、川崎車両、三菱重工、日本車両製造、総合車両製作所、近畿車輛
機器メーカー	日本信号、京三製作所、大同キャスティングス、菅沼製作所
コンサルタント、建設会社	オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本コンサルタンツ、日本工営、鉄建建設
商社	住友商事、三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、双日、JR東日本商事
国及び独立行政法人等	国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、鉄道・運輸機構(JRTT)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

人材育成プログラム募集対象者

- 海外鉄道インフラ展開に従事する若手・中堅
- 20代後半から40代の参加を想定

人材育成プログラムの募集

募集時期：2025年6月2日(月)～7月15日(火)
参加費用：無料(プログラム開発期間のため)

2025年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 実施スケジュール(案)

セッション①②③ (要説編+スキル実践編+専門研修)								
h	11/19(水)	11/20(木)	11/21(金)	11/26(水)	11/27(木)	11/28(金)		
0900-	アイスブレイキング	海外マーケット動向 (NRI)	PPPスキームへの取組事例(OCG)	提案演習 (TAO・OCG)	日本の鉄道と欧州規格の比較(OCG)	契約交渉ロールプレイ (TAO・OCG)		
1000-	キーノート・スピーチ (森地教授)	本邦企業による鉄道運営(JR東日本)	TOD計画 (森地教授)		国際入札プロセス (OCG)		海外ビジネス展開現場(海外実務経験者)	
1100-	我が国の国際外交戦略(外務省)		公共交通とデジタル化動向(NRI)	プロジェクトマネジメント論(OCG)				
1200-	海外インフラプラント輸出戦略(経産省)	プロジェクトマネジメントシミュレーション (TAO・OCG)	車両製造マネジメント(LTM)		国際標準化の枠組と動向(国交省)	貿易実務 (マウンハーフ)		
1300-				参入機会検討ワーク (NRI)		国際市場からの技術的要求事項(ARUP)	事業リスクと財務分析概論(JARTSシニアフェロー)	日本の特殊性からアプローチする異文化理解 (TAO)
1400-						国際ビジネスにおける認証制度(交通安全環境研究所)	事業採算性の検証(ファイナンス専門家)	
1500-	我が国のODA戦略と鉄道分野の協力(JICA)	最終ラップアップ (NRI)	鉄道分野のFIDIC (OCG)	事業収支シミュレーション (TAO・OCG)	ネットワーキング交流会(関係者・受講生)			
1600-	ネットワーキングイベント(受講生同士)							
1700-								
1800-								

注) NRI:(株)野村総合研究所 OCG:(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル マウンハーフ:(株)マウンハーフジャパン

TAO:(株)TAO Partners LTM:LTMソリューションズ(株) ARUP:オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド

セッション3の実施内容(案)

セッション3実施概要

- 我が国の鉄道の海外インフラ展開におけるグローバル人材として理解しておくべき、海外の技術、規格、実用例等を含む鉄道分野の知識、課題、対応状況等について、それぞれの分野の専門家、実務者からの講義により習得する。

セッション3におけるプログラム内容とスケジュール(案)

- 他の機関・団体におけるこれまでの取り組みや活動状況を踏まえ、以下の内容での実施を予定している

講義名	内容	時間	講師
鉄道分野における国際標準化の基本的な枠組みと動向	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道分野の国際標準化を取り巻く状況 日本のものづくりを国際規格の適合性で示す環境整備(ISO 22163に係る取組み) 	50分	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省鉄道局技術企画課鉄道産業技術戦略室 鉄道総合技術研究所
国際ビジネスにおける認証制度	<ul style="list-style-type: none"> 日本の安全指標と海外の安全指標 RAMSの概念 鉄道分野におけるRAMSの解説 	60分	交通安全環境研究所
国際市場からの技術的要求事項	<ul style="list-style-type: none"> EU及びEUと同等の要求がある国際市場における技術的要求について紹介 例)品質管理マネジメント ISO9001、アセットマネジメント規格 ISO55000 サイバーセキュリティに関する国際規格 IEC62443 安全管理システム Safety Management System 	60分	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド
日本の鉄道と国際標準(欧州設計思想)の比較	<ul style="list-style-type: none"> 建設、軌道、車両、電力供給システム、信号システム、通信システムなど、主な分野・系統において国際競争時にクリティカルになっている部分(欧州設計思想との違い)を大まかに掴む 例)信号システムにおけるATC、CBTC、ETCSの比較 	60分	オリエンタルコンサルタンツグローバル
海外ビジネス展開現場	海外鉄道インフラ展開に係る国際規格対応に関する実務経験等	60分	海外実務経験者 (日本信号 元役員)
鉄道分野のFIDIC	基本型のレッドを紹介のうえ、鉄道案件で多用されているイエローの解説に重点を置く	60分	オリエンタルコンサルタンツグローバル

「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」主要国事情 実施方針(案)

基本方針

- 主要国事情については、受講者からのアンケート結果が好評であるため、今年度以降も継続して実施する。
- 他方、今後の事業の実施に当たり、当該国の鉄道を巡る状況の変化・流動性に加え、民間企業からのプレゼンターの方においては、企業のビジネスに係る守秘性などの問題もあることから、現地側から最新の状況を聴取し、調整したうえで、その実施の適否、可否が判断されるところがある。
- このため、対象国ニーズ調査等を踏まえつつ、事務局において適当と認められる国の関係者との連絡・調整を経たうえで、最終的に講座を実施する国を決定していく。

実施概要

- 今後の海外鉄道インフラ展開について、ターゲットとすべき国における現地情報を現地よりオンライン中継の形で発信してもらい、現地の生の情報を手に入れられる講座とする。
- 人材育成プログラム参加者は、最低1か国分を視聴するものとする。また、当講座においては、広く情報提供を行う観点から、JARTS会員企業に対しても受講を可能とする。

2025年度実施内容(案)

- 2025年度においては、バングラデシュ、オーストラリア、東アフリカ地域(ケニア、タンザニア、ウガンダ)を取り上げる。バングラデシュ、オーストラリアについては下表に記載のとおりの内容・講師にて実施する。実施時期は、2026年1月下旬から3月頃を予定。
- 東アフリカ地域(ケニア、タンザニア、ウガンダ)については、今後、海外鉄道インフラ展開において主要な市場となるポテンシャルを持っている国として、情報提供を行う。今年度行う最新の調査をもとに総括的な説明を行うほか、現地の大使館、JICA事務所等から情報提供する。なお、ケニア、タンザニアについては、2022年度においてJICA発注の「アフリカ地域在来鉄道を活用した都市交通改善に係る情報収集・確認調査」においても調査対象となっている国である。

講座名	内容	講師
当該国のビジネス総論	当該国の基本情報、日本からの進出に関する制度、日本企業の活動状況...	JETRO調査部
鉄道プロジェクトマーケット	今後見込まれる鉄道プロジェクト、事業スキーム、事業プロセス	大使館、JICA(ODA対象国)
現地実務	当該国の鉄道プロジェクトへの取り組みと課題、対策等 (現地ビジネスの商取引の習慣や慣行を含む)	現地駐在の商社、メーカー等

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」主要国事情 アンケート結果

イギリス国の事情

評価は5点満点

講座名	講師	総合評価平均点
英国の一般経済事情	日本貿易振興機構 調査部欧州課 牧野課長代理	3.85
英国鉄道再国有化の行方	在英国日本国大使館 仲澤参事官	4.00
車両からデジタルへ日立の英国鉄道ビジネスの進化	Hitachi Rail STS France 中村様	4.16

フィリピン国の事情

講座名	講師	総合評価平均点
フィリピンの一般経済概況と日系企業の動向	日本貿易振興機構 調査部アジア大洋州課 西村様	4.05
対フィリピンODA概要	在フィリピン日本国大使館 井出一等書記官	4.16
フィリピンにおけるJICAの鉄道事業	国際協力機構 フィリピン事務所 川端駐在員	4.15
フィリピン国での事業展開およびその所感	東京地下鉄株式会社 国際ビジネス部 谷坂課長	4.50

インドネシア国の事情

講座名	講師	総合評価平均点
インドネシアの一般経済概況と日系企業動向	日本貿易振興機構 調査部アジア大洋州課 尾崎リサーチマネージャー	4.24
インドネシアにおける鉄道行政の現状について	在インドネシア日本国大使館 杉田一等書記官	4.22
インドネシアにおける鉄道ODA支援・展望	国際協力機構 インドネシア事務所 角田次長・中島企画調査員	4.18
インドネシア国の事情（現地実務）について	PT.Kereta Commuter Indonesia(インドネシア通勤鉄道) 武田様	4.68

セッション4(ケーススタディ研修)の実施方針(素案)

ケーススタディ研修の実施目的

- ケーススタディとしてリアルな事例を題材としたグループ演習・ディスカッションを経験することにより、実際のビジネスで当事者（ケース企業の経営者やプロジェクトマネージャー等）が直面する意思決定を、研修参加者が自らの視点で追体験し、「自分ならこう行動する」という議論を交わすことによって、変化に強い対応力と問題解決力を鍛える。

プログラム内容(案)

構成(案)	作成本数
海外の鉄道やインフラ展開に関する既存のケーススタディ	3本
本邦企業の海外インフラ展開に関するケーススタディ(新規作成)	1本

- 左記の研修は、1本につき3時間程度を既存プログラムの中で当該演習を行うことが適当とされる箇所に挿入して行うものとする。学習する内容によっては、実際にあったケーススタディを学んだ後に、仮定の海外鉄道インフラ展開の題材にて演習を行うことで、学習効果を高める。

プログラム作成スケジュール

時期	実施事項
2025年度	実施内容及び実施体制の調整(テーマ設定・既存ケーススタディの選定含む)
2026年度	既存ケーススタディ:研修資料の作成及び研修プログラムの実施 / 新規作成ケーススタディ:研修資料の作成
2027年度	既存ケーススタディ研修及び新規作成ケーススタディ:研修プログラムの実施

本年度の取り組み方針(案)

- 次回の運営・調整ワーキングでは、海外鉄道インフラ展開に関して、取得すべき対応力、問題解決力について議論を行いつつ、リストアップしたケーススタディとの適合関係などを確認・フィードバックしながら選定する。
- 新規作成のケーススタディについては、ケース作成に当たって協力いただける関係者との協議、意見交換を進める。

人材育成プログラムに係るアルムナイネットワークの運営方針及び取り組み(案)

1. 方針

受講生の現役ビジネスパーソンとしての価値を共創するコミュニティを作り、受講生間のネットワークの維持及びネットワークから繋がる海外鉄道インフラ展開の促進を図る。

2. 具体的な取り組み

<JARTS事務局 管理・運営>

- 1 | JARTS事務局は受講生の所属やメールアドレスについて管理を行い、名簿を更新し共有
- 2 | JARTS事務局からアルムナイに関する企画・イベントのお知らせ等の情報を提供
- 3 | 人材育成プログラムの初日に過年度のプログラム受講生と当年度の受講生との交流会を実施
- 4 | アルムナイ懇親会（毎年度夏予定）のほか、JARTS新春特別講演会に招待し、懇親する場を提供

<アルムナイ 企画・提案>

- 5 | 現地視察、トークイベントなどの実施

3. 実施体制

1. アルムナイ運営に係るJARTS事務局は、JARTS企画部人材育成・マッチング事業室が担う。
2. このほか、2.の5の現地視察やトークイベントなどについては、アルムナイ受講生の幹事により、年に1回程度、企画・提案し、具体的な運営・実施については、JARTS事務局とともに行うものとする。幹事については、事務局により輪番で選定し、調整する。

2024年度受講生のアルムナイ活動の実施状況について

2024年度受講生アルムナイ活動

日時	イベント	場所
2025年7月8日(火) 18:30~20:30	アルムナイ懇親会	operetta 丸の内トラストタワー店
2025年11月19日(水) 17:00~18:30	2025年度プログラム受講生との交流会	JICA市ヶ谷
2026年 1月 16日(金) 15:00~18:30	JARTS新春特別講演会及び新春懇親会	ホテルメトロポリタンエドモント
2026年 3月4日(水) 14:30~20:00	東京メトロ総合研修訓練センターの視察及び懇親会	東京メトロ総合研修訓練センター

※東京メトロ総合研修訓練センターの視察は、本年度幹事役をお引き受けいただいた東京地下鉄(株)の受講生を通じて、同社のご協力を賜り実施する予定です。

アルムナイ懇親会の様子

【当日の流れ】

- ・冒頭の挨拶:(株)野村総合研究所 片桐エキスパート
- ・アイスブレイクゲーム:(株)TAO Partners 大城代表
<懇親>
- ・アルムナイ幹事挨拶:東京地下鉄(株) 齋藤様
- ・締めめの挨拶:鉄道局国際課加賀谷調整官



東京地下鉄(株)齋藤様より
アルムナイ幹事としてのご挨拶

鉄道局国際課加賀谷調整官
より締めめのご挨拶



(株)TAO Partners大城代表より乾杯、ゲームの様子



懇親の様子



業務補完型マッチングサービスの特徴

JARTS会員企業間での出向・人材交流を行うため、**人材の受入を行いたい企業へのサービス**です。貴社の求人内容をJARTS会員限定HPに掲載することで、鉄道専門人材をターゲットとした新たな出向・人材交流の場の確保に努めます。

JARTS会員企業間のみ

1 JARTS会員企業のみが
求人内容を掲載・閲覧

JARTS会員企業からの人材の送り出し・受入であり、海外鉄道インフラ展開に係る人材の活躍の場を確保します。

リーズナブルな掲載料

2 求人内容の掲載料は
1件につき月1.1万円

一般的な中途採用の求人サイトの掲載料と比較してリーズナブルな料金設定とします。なお、求人内容の閲覧は無料です。

送出意向リサーチサービス

3 掲載料+5.5万円/1社で、
貴社が希望する会員企業
へ人材の送り出しを打診

人材受入の緊急性の高い求人や想定している送り出し企業がある場合、JARTSが貴社の希望する会員企業に対して、人材の送り出しを打診します。

人材育成型マッチングサービスの特徴

海外鉄道インフラ展開につき、**自社人材の育成を目的とした人材の送り出しを行いたい企業へのサービス**です。JARTSは、送り出し企業が受入先として希望する会員企業に対し、人材受入について検討の打診を行います。

受入意向リサーチサービス

1社につき5.5万円で、貴社が指定する会員企業へ貴社人材の受入を打診
送り出しを行いたい企業に対して、JARTSが人材受入について打診を行います。